



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社ピーバンドットコム 上場取引所 東
コード番号 3559 URL <https://www.p-ban.com/corporate/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 康進
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 湯澤 正作 TEL (03) 3265-0343
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、個人投資家向けオンライン開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,667	5.4	121	32.8	121	28.9	83	31.6
2025年3月期第3四半期	1,582	8.5	91	20.9	94	22.9	63	21.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	17.86	17.82
2025年3月期第3四半期	13.60	13.57

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,782	1,420	79.7
2025年3月期	1,733	1,378	79.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,420百万円 2025年3月期 1,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,404	10.3	161	2.5	160	0.6	113	0.5	24.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	4,990,006株	2025年3月期	4,987,606株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	289,308株	2025年3月期	298,223株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	4,695,229株	2025年3月期3Q	4,682,883株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報」「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年2月17日18時より機関投資家、個人投資家向け説明会をオンラインで開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における国内エレクトロニクス業界は、半導体市況の持ち直しを背景に研究開発投資の回復が継続する一方、部材価格の高止まりや人件費上昇によるコスト圧力が意識される状況が続き、受注環境が一時的に軟化する局面も見られました。加えて、為替動向や海外市場の変動、通商政策等の影響が懸念される場面もあり、先行きの不透明感が残る状況で推移したものと捉えております。その後は、内外需要の持ち直し等を背景に、徐々に回復基調へ転じつつある状況も見受けられました。

こうした中、当社は中期経営計画に基づく重点施策を着実に推進し、①顧客体験・収益性の向上、②グローバル・次世代領域への戦略展開、③社会価値と企業価値を両立するESG／資本市場との対話強化、という3つの重点テーマに沿って、事業基盤の強化と持続的成長の実現を図りました。

1. 顧客体験・収益性の向上

・基板製造完了日当日の納品を可能とする「デリバリーゼロコース」を開始

最も一般的な素材を使用したリジッド基板を対象に、基板製造完了日当日の納品を可能とする「デリバリーゼロコース」の提供を開始いたしました。生成AIやIoTデバイス等の普及に伴い、試作・検証のサイクル短期化が進む中、「すぐ試したい回路を、すぐ形にしたい」というニーズに対応するため、当社が培ってきたオンライン基板製造の運用ノウハウと都市圏配送ネットワークを組み合わせ、“ものづくりのラストワンマイル”に当たる配送工程の時間短縮を図る取り組みです。

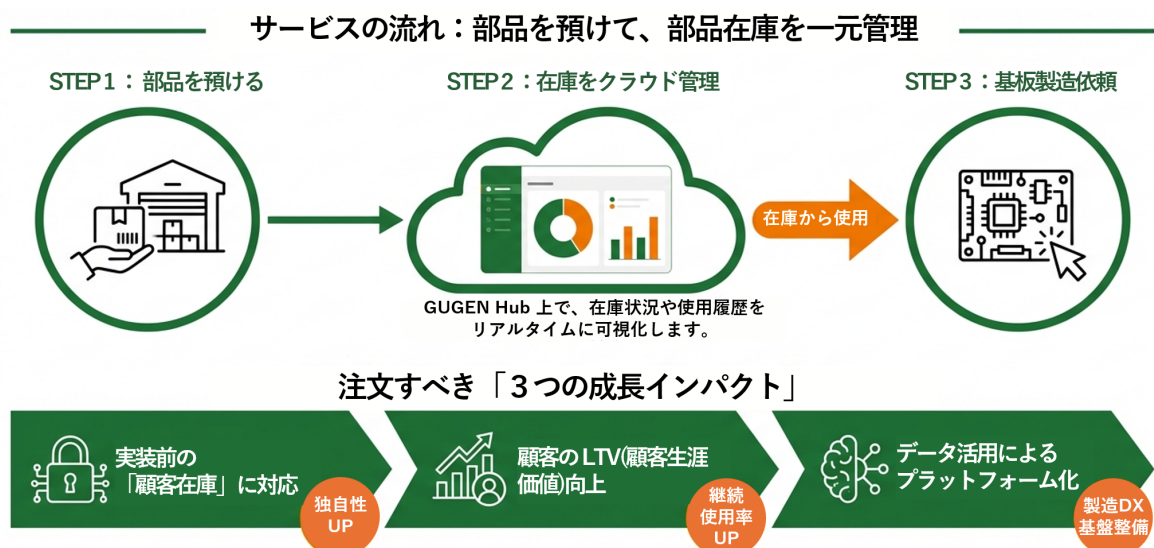
本施策は、試作・開発のリードタイム短縮を求めるお客様の利便性向上に資する取り組みであり、継続利用や追加案件の獲得につながることが期待されます。今後は実装・部品調達など周辺サービスとの連携も強化することで、開発現場のリードタイム短縮に資する顧客体験の拡張を進めてまいります。

・製造サービスの「ノーマルコース」の基本納期を従来の5営業日から4営業日に短縮

製造サービスのリジッド基板を対象に「ノーマルコース」について基本納期を短縮するとともに、部品実装（リフロー実装）においても標準納期を最大2営業日短縮するなど、工程改善や稼働最適化を通じてリードタイム短縮を推進いたしました。これにより、試作・開発サイクルの短縮を求めるお客様の利便性向上に寄与することを目指しております。

・GUGEN Hubで顧客手持ち部品の保管・管理サービスを開始

GUGEN Hubにおいて、お客様がお手持ちの部品を倉庫で検品・登録し、クラウド上で在庫を一元管理できる「部品の保管・管理サービス」を開始いたしました。実装工程においては、在庫として保管した部品を必要数引き当てて使用できる運用を想定しており、部品管理に係る負担軽減や、基板製造から実装までの一連のプロセスの円滑化につながる基盤整備として取り組んでおります。



2. グローバル展開と次世代市場への戦略的展開

・ASEAN市場での販売体制強化

ASEAN市場における顧客接点の拡大と販売体制の強化を目的として、タイ現地法人であるCoreStaff (Thailand) Co., Ltd.との再販売契約を締結いたしました。現地で営業網・与信管理・物流体制等と当社サービスを連携させることで、タイを中心とした地域での案件獲得や継続取引の拡大につながる基盤整備を進めております。

・ローム株式会社が運営する「Engineer Social Hub™」に情報発信ルームを開設

ローム株式会社が運営する技術者向けプラットフォーム「Engineer Social Hub™」において、当社の情報発信ルームを開設いたしました。基板設計・製造に関する知見や活用情報等の発信を通じて、技術者コミュニティとの接点拡充を図るとともに、認知向上および新規顧客獲得に資する取り組みとして推進しております。

・AI設計・EMC領域の技術支援強化

次世代の設計・開発領域への取り組みとして、外部パートナー・専門家との連携を進めました。具体的には、株式会社Quadceptと共同でAI活用をテーマとした次世代ハードウェア設計に関する講習会を開催したほか、電子回路設計およびEMC領域の実務に精通した専門家を迎えた「P板.com 技術セミナー」を開催するなど、設計品質の向上や開発効率化に資する情報提供・支援を行っております。これらを通じて、設計段階から製造・実装までの一体的な価値提供につながる取り組みを強化しております。

3. 社会価値と企業価値を両立するESG／資本市場との対話強化

投資家向けの情報発信を継続し、Web IRセミナーへの登壇、アーカイブおよび質疑応答の公開等を通じて、当社の成長戦略やデータ資産・AI活用の展望に関する理解促進に努めました。セミナーでは、市場環境に関する外部有識者の見解も含め、幅広い論点が取り上げられました。当社は引き続き、透明性の高い情報開示と対話の充実に取り組んでまいります。

また、社会実装やものづくり支援の観点では、GUGEN大賞受賞作「シンコキュウ」の製品化支援を行うなど、顧客・パートナーとともに価値創出を目指す取り組みを進めました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,667,562千円（前年同期比5.4%増）となりました。米国向け輸出品に対する関税引き上げ等の外部要因が意識される局面もあり、一時的に需要が鈍化した時期もありましたが、多様な顧客基盤に支えられ、前年を上回る水準で推移しました。

売上総利益は629,187千円（前年同期比11.9%増）となりました。顧客データを活用した提案型のインサイドセールスの取り組みを継続し、顧客層の拡大やサービス範囲の拡充を進めたことに加え、短納期対応（「デリバリーゼロコース」の開始・対応エリア拡大、リジッド基板「ノーマルコース」の基本納期短縮、部品実装（リフロー実装）の標準納期短縮）や、GUGEN Hubにおける顧客手持ち部品の保管・管理サービス開始など、顧客体験の向上に資する施策を推進しました。これらの取り組みが高付加価値サービスの提供比率の上昇につながり、粗利益率は37.7%（前年同期比2.2pt上昇）となりました。

一方で、販売費及び一般管理費は507,499千円（前年同期比7.8%増）となりました。これは、海外事業推進体制の強化やシステム開発関連費用の増加、ならびに海外パートナー連携・市場開拓に係る費用増加など、将来成長を見据えた先行的な投資によるものです。具体的には、ASEAN市場での販売体制強化に向けたCoreStaff (Thailand) Co., Ltd.との再販売契約締結、ローム株式会社が運営する「Engineer Social Hub™」での情報発信、ならびに株式会社Quadceptとの取り組みや「P板.com 技術セミナー」開催等を通じた次世代領域（AI活用、電子回路設計・EMC等）への展開を進めました。

この結果、営業利益は121,687千円（前年同期比32.8%増）、経常利益は121,778千円（同28.9%増）、当期純利益は83,839千円（同31.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第3四半期会計期間末における総資産は1,782,409千円となり、前事業年度末と比較して48,989千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が21,513千円、商品が6,639千円、有形固定資産が2,962千円、無形固定資産が20,811千円、売掛金が20,841千円減少したこと等によります。

（負債の部）

当第3四半期会計期間末における負債合計は361,702千円となり、前事業年度末と比較して6,381千円の増加とな

りました。主な要因は、短期借入金が24,000千円、賞与引当金が18,844千円増加した一方、買掛金が20,128千円、未払法人税等が20,195千円減少したこと等によります。

（純資産の部）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,420,707千円となり、前事業年度末と比較して42,608千円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が83,839千円増加、配当金の支払により利益剰余金が46,893千円減少、自己株式の処分により自己株式が5,501千円減少したこと等によります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日付「2025年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137,609	1,159,123
電子記録債権	316	2,013
売掛金	320,093	299,251
商品	14,484	21,124
その他	11,477	26,475
貸倒引当金	△2,146	△2,469
流動資産合計	1,481,834	1,505,519
固定資産		
有形固定資産	10,002	12,965
無形固定資産	55,114	75,926
投資その他の資産		
その他	186,621	188,151
貸倒引当金	△154	△154
投資その他の資産合計	186,467	187,997
固定資産合計	251,585	276,889
資産合計	1,733,420	1,782,409
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,727	198,598
未払法人税等	32,683	12,488
賞与引当金	2,982	21,826
短期借入金	—	24,000
その他	86,860	90,768
流動負債合計	341,253	347,682
固定負債		
退職給付引当金	14,067	14,020
固定負債合計	14,067	14,020
負債合計	355,321	361,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,418	181,518
資本剰余金	147,418	147,518
利益剰余金	1,233,249	1,269,508
自己株式	△184,024	△178,523
株主資本合計	1,378,061	1,420,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	647
評価・換算差額等合計	—	647
新株予約権	37	37
純資産合計	1,378,098	1,420,707
負債純資産合計	1,733,420	1,782,409

（2）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
売上高	1,582,343	1,667,562
売上原価	1,020,048	1,038,375
売上総利益	562,295	629,187
販売費及び一般管理費	470,647	507,499
営業利益	91,647	121,687
営業外収益		
協賛金収入	2,521	-
受取利息	92	1,073
受取手数料	376	320
補助金収入	992	-
キャッシュバック収入	227	402
その他	287	248
営業外収益合計	4,497	2,044
営業外費用		
為替差損	635	724
投資事業組合運用損	887	876
その他	115	353
営業外費用合計	1,638	1,954
経常利益	94,506	121,778
特別損失		
固定資産除却損	1,399	-
特別損失合計	1,399	-
税引前四半期純利益	93,106	121,778
法人税、住民税及び事業税	29,059	33,977
法人税等調整額	338	3,960
法人税等合計	29,397	37,938
四半期純利益	63,709	83,839

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
減価償却費	15,950千円	17,159千円